



函館西部地区の観光地を巡る「エリア周遊号」=20日、函館

NPO法人シゴトシンク北海道理事長

清野 侑亮さん(31)

障害なくさまざまな理由で働くのが困難な人の就労を支援するNPO法人シゴトシンク北海道(函館)が2013年に設立されたから丸3年たった。障害者の自立支援を原点に、今では病気などで職を失った人たちなどの支援にも力を注ぐ清野侑亮理事長(31)に、活動への思いを聞いた。(石田礼)

「このNPO法人を設立した経緯を聞かせてください。」

「札幌の障害者就労支援施設に勤めていた時、障害者がただ守られるべき存在と考えられていることに違和感を覚えました。その一方で『自力で稼いで食べられるように』との信念を持



札幌生まれ、5歳の時に函館に転居し、函館北高(現市立函館高)、札幌心療福祉専門学校卒。函館や札幌の障害者福祉施設に勤務した後、2013年3月、NPO法人シゴトシンク北海道を設立。就労支援体験などの問い合わせは同法人☎0138・83・6950へ。

# 就労支援地域にも利益

した事業は障害者の自立につながりません。経営者が利益の出る事業を行い、雇った障害者に仕事に見合った対価をきちんと支払う。そんな理想を実現したくて専門学校時代の仲間らと独立しました」

「NPO法人で運営する市内の就労移行支援事業所『シゴトマップ』とはどんな場所なのでしょう。」

「移行支援事業所は、障害者総合支援法に基づき障害者が24カ月以内に就労を目指すための施設で、定職に就くために経験を積む場です。水産加工品の包装や自動車部品の洗浄、小型家電の分解などを受注し、各企業から得た収入は働いた人の実働時間に応じて配分しています。これまでに約40人が利用し、6人が自立しました。ある20代の男性は、高校卒業後に引きこもりになったのですが、ここで働くうちに1人暮らしが

できるまで成長しました」

「別の就労支援センター『シゴトバンク』も市内で運営していますね。」

「こちらは障害者手帳を保持していない人の就労支援施設です。病気で職を失った人、生活保護からの脱却を目指す困窮者など社会的弱者を受け入れています。『シゴトマップ』と同じですが、国の財政的な支援がある移行支援事業所とは異なり、補助金のない事業です」

「昨年11月に生活困窮者自立支援法に基づき市内初の『就労訓練事業者』に認定されましたが、公的支援はないのですか。」

「そうですね。ただ、市内のNPO法人経営者による詐欺事件が昨年起き、NPO法人を見る目が厳しくなっていました。そうした中で今回の認定は、仕事を発注する企業、施設を利用する市民双方に

客を周遊バスに誘導しよう」と、車両のうち1台を観光名所をデザインしたラッピングバスに仕立て、主要バス停にはこれまでなかった路線図や料金表を掲示する方針。無料運行はこうした取り組みを記念して行うもので、同機構の永沢大樹事務局長は「函館の観光の足

駅のみどりの窓口でも名物夜行列車との別れを惜しむファンがチケットを買い求める姿が見られた。

函館からの利用者も多かったはずの最終列車は自由席がなく、全車指定席の特別編成。指定席券はこの日、発売後40秒で売り切れとなる「プラチナチケット

4月に予定する消費税率8%から10%への引き上げについて経済情勢の見極めが必要との認識を示した。

稲田氏は「リーマンショック並みの状況がなければ引き上げるのが原則」とした上で「日本経済が強くなるなら世界経済に大きな影響が出る。日本はしっかり立て直さ

## 日曜トーク

「移行支援事業所は、障害者総合支援法に基づき障

害者が24カ月以内に就労を

目指すための施設で、定職

に就くために経験を積む場

です。水産加工品の包装や

自動車部品の洗浄、小型家

電の分解などを受注し、各

企業から得た収入は働いた

人の実働時間に応じて配分

しています。これまでに約

40人が利用し、6人が自立

しました。ある20代の男性

は、高校卒業後に引きこも

りになったのですが、ここ

で働くうちに1人暮らしが

できるまで成長しました」

別の就労支援センター

『シゴトバンク』も市内

で運営していますね。

こちらは障害者手帳を

保持していない人の就労支

援施設です。病気で職を失

った人、生活保護からの脱

却を目指す困窮者など社会

弱者を受け入れています。

『シゴトマップ』と同じ

ですが、国の財政的な支

援がある移行支援事業所

とは異なり、補助金のない

事業です」

昨年11月に生活困窮者

自立支援法に基づき市内

初の『就労訓練事業者』に

認定されましたが、公的

支援はないのですか。

そうですね。ただ、市内

のNPO法人経営者によ

る詐欺事件が昨年起き

、NPO法人を見る目が

厳しくなっていました。

そうした中で今回の認定

は、仕事を発注する企業、

施設を利用する市民双方

に安心して任せてもらえ

る目安になると考えてい

ます」

幅広く社会的弱者の

支援の目を向けるきっかけ

は何だったのでしょうか。

「単純な正義感ではなく、

函館市の生活保護費が年間

200億円強と一般会計総

額の7分の1近くに達して

いることに疑問を感じたの

です。生活保護受給者が仕

事に就き、納税者になれば、

生活保護費も減り、市財政

のプラスになる。お金の代

わりに仕事を渡せば、その

サービスの恩恵を受ける人

も含め皆が利益を享受でき

ると考えたわけです」

課題と展望を教えてください。

「実は企業からの発注は

多いのに、こちらの人数が

足りず、今はむしろ仕事を

抑えている状態なんです。

定職に就きたいと考えてい

る人はぜひ相談してほしい

です。将来は、後継者がいな

い商店主から知識と技術

を受け継ぎ、障害者や社会

的弱者の雇用を増やなが

ら地域の衰退に歯止めをか

ける方向に持っていければ

と考えています」

「単純な正義感ではなく、

函館市の生活保護費が年間